

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 フルサト工業株式会社  
 コード番号 8087  
 代表者 取締役社長 古里 龍平  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 小倉 隆  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.furusato.co.jp>  
 TEL (06)6946-9605  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	90,378	7.4	5,097	8.9	5,518	7.2	3,154	9.5
18年3月期	84,129	12.6	4,681	23.2	5,148	21.8	2,880	62.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	199 86	-	12.3	11.5	5.6
18年3月期	184 37	-	12.9	11.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	50,715	27,496	54.2	1,739 63
18年3月期	45,580	23,950	52.5	1,544 22

(参考) 自己資本 19年3月期 27,496百万円 18年3月期 23,950百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,323	811	109	4,465
18年3月期	2,255	690	620	4,062

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10 00	27 00	37 00	573	20.1	2.6
19年3月期	10 00	30 00	40 00	632	20.0	2.4
20年3月期 (予想)	10 00	30 00	40 00		20.3	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	45,070	2.7	2,438	2.3	2,622	0.4	1,492	2.0	94 40
通期	91,636	1.4	5,103	0.1	5,469	0.9	3,122	1.0	197 52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の移動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 16,438,648株 18年3月期 16,938,648株  
 期末自己株式数 19年3月期 632,938株 18年3月期 1,443,969株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,103	9.1	2,461	3.1	2,687	2.6	1,530	5.4
18年3月期	24,853	13.7	2,387	20.5	2,620	20.8	1,452	121.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	97	00	-	-
18年3月期	92	45	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	30,603	22,789	22,789	20,837	74.5	1,441	87	
18年3月期	27,836	20,837	20,837	20,837	74.9	1,343	55	

(参考) 自己資本 19年3月期 22,789百万円 18年3月期 20,837百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,700	5.0	1,200	5.6	1,330	7.2	754	5.9	47	70
通期	28,400	4.8	2,576	4.6	2,832	5.4	1,613	5.4	102	05

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	90,378	5,097	5,518	3,154	199.86
平成18年3月期	84,129	4,681	5,148	2,880	184.37
増減率	7.4%	8.9%	7.2%	9.5%	8.4%

#### 1. 当期における業績全般の動向

当期における日本経済は、企業収益の好調さが持続し、設備投資は拡大傾向で推移しました。企業の業績改善は、雇用環境にも好影響を与え、個人消費が国内需要を押し上げるという好循環が見え始めました。

このような環境の中、当社グループの機械工具部門では、工作機械受注が好調さを維持したことなどにより、機械販売を中心に堅調に推移し、増収となりました。また、鉄骨建築関連資材部門及び鉄骨建築関連部材部門では、鉄骨加工量が前期に比べて僅かながら増加し、なかでも、工場、倉庫など設備投資に関連する用途において大幅増となったことなどを背景として、好調な伸びを示しました。

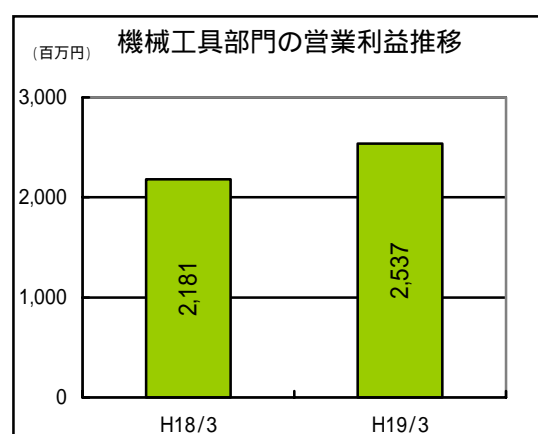
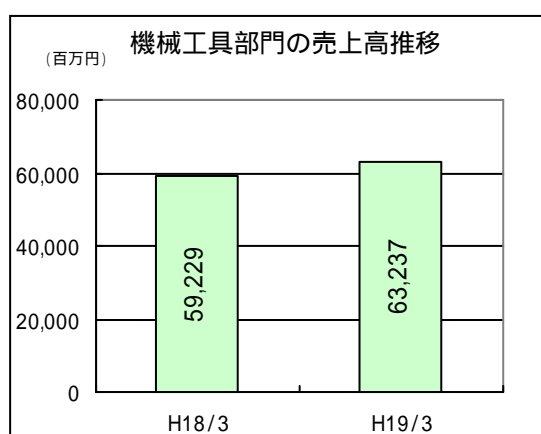
この結果、当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益において、前期に比べいずれも増加しました。

#### 2. 当期のセグメント別の動向 (金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前期比)

##### 機械工具部門

売上高 632億3千7百万円(40億7百万円(6.8%)の増加)

営業利益 25億3千7百万円(3億5千5百万円(16.3%)の増加)



当部門に関係の深い製造業界におきましては、企業収益の改善や需要の回復等を受けて、設備投資が増加基調で推移しました。工作機械受注の内需統計は、前年比ほぼ横ばいで、依然と

して高水準を維持し、各メーカーの生産量を上回る状態が続いております。

一方、鉦工業生産につきましても、輸送機器などが高い伸びを示したこともあり、全体として緩やかに増加しました。

このような環境の下、工作機械を取扱う機械関連分野では、主力メーカーブランドの販売に注力したことなどにより、好調であった前年をさらに上回り、11.5%増加しました。

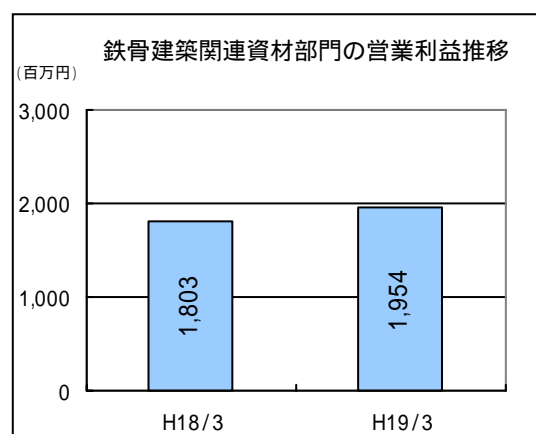
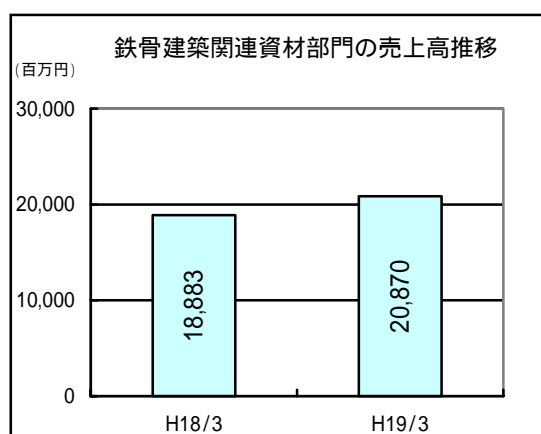
工具や機械器具を広く扱う機工関連分野も、製造業の生産活動が好調であったことに加え、新規取扱いブランドの実績が、下期に現れはじめたことなどにより、売上高は前年に比べ4.1%増加しました。

ユーザー直販のFAシステム分野も、前年比13.3%増と好調であったことなどにより、機械工具部門全体の売上高は、前年に比べ6.8%増加しました。

#### 鉄骨建築関連資材部門

売上高 208億7千万円(19億8千6百万円(10.5%)の増加)

営業利益 19億5千4百万円(1億5千万円(8.4%)の増加)



平成18年の鉄骨建築需要は、前年比1.2%増の736万トンとなりました。また、鉄骨系建築物の用途別着工床面積は、居住用で1.8%減少しましたが、非居住用は3.1%増加し、なかでも、設備投資に関連する、工場が12.5%増、倉庫が15.1%増と大きく伸びました。

また、素材である鉄鋼価格に大きな変動はなく、ユーザーの鉄骨受注単価も比較的安定して推移しました。

このような状況の中、鉄骨建築マーケットにおいて、工具類を中心に、販売量の拡大に取り組むと共に、価格の維持に努めました。

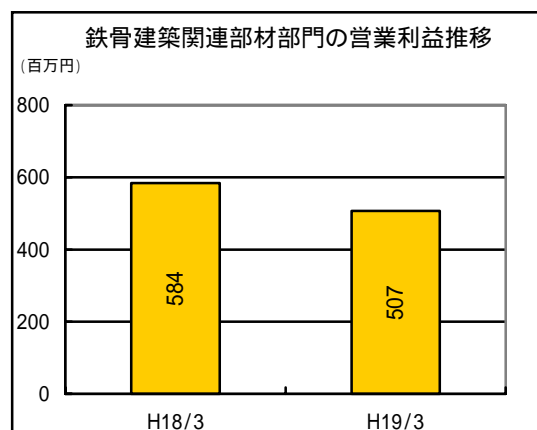
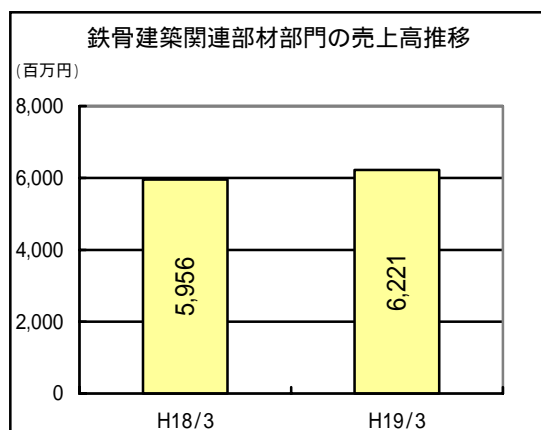
さらに、現状では、当部門に含まれる新規分野のプラント配管は、営業体制の強化による販売先の開拓と、商品調達方法の充実により、前年比51.9%増の38億円となりました。

これらの施策によって、全ての品目において増収となり、その結果、鉄骨建築関連資材部門全体で、売上高は、前年に比べ10.5%の増加となりました。

#### 鉄骨建築関連部材部門

売上高 62億2千1百万円(2億6千5百万円(4.5%)の増加)

営業利益 5億7百万円(7千7百万円(13.2%)の減少)



設備投資物件が好調であったことなどから、プレースの販売量は前年に比べ増加し、売上高は前年比3.7%の増加となりました。

建築構造用アンカーボルトの拡販施策の展開により、アンカー類は前年比13.9%の大幅増収となりました。

これにより、鉄骨建築関連部材部門の売上高は、前年比4.5%増となりましたが、価格競合による売上総利益率の低下が主な原因となり、営業利益は13.2%の減益となりました。

#### その他の部門

売上高 4千8百万円(18.6%の減少)

営業利益 6百万円(12.2%の減少)

#### (次期の見通し)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	91,636	5,103	5,469	3,122	197.52
平成19年3月期	90,378	5,097	5,518	3,154	199.86
増減率	1.4%	0.1%	0.9%	1.0%	1.2%

今後の日本経済は、企業部門の好調さの持続が、家計部門に波及することで、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。雇用情勢が改善していることから、所得の伸びにより、個人消費が増加していくものと期待されています。企業生産は、設備投資の増加などにより、緩やかな増加が続くものと見込まれます。原油価格の動向に留意するとともに、ステンレス関連の鉄鋼及び銅を中心とした非鉄金属の価格上昇にも注意が必要です。

このような中で当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

売上高は、前期より12億5千7百万円増加の916億3千6百万円(増減率+1.4%)、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加することなどにより、51億3百万円(増減率+0.1%)を見

込んでいます。一方、経常利益は、仕入割引の減少、売上割引の増加などにより営業外損益の減少が予想されることから、54億6千9百万円(増減率 0.9%)、当期純利益は31億2千2百万円(増減率 1.0%)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況)

総資産は、前期末に比べ51億3千4百万円増加して、507億1千5百万円となりました。主な増加は、売上増加と期末日が休日であった関係等により受取手形及び売掛金が39億7千3百万円、たな卸資産3億7千6百万円、投資有価証券5億9百万円です。主な減少は、未収入金6億1千1百万円、減損損失及び売却等による土地1億9千7百万円です。

負債は、前期末に比べ15億8千8百万円増加して、232億1千8百万円となりました。主な増加は、仕入増加により支払手形及び買掛金が15億円、繰延税金負債1億8千6百万円です。主な減少は、短期借入金2億3千万円です。

純資産は、前期末に比べ35億4千5百万円増加して、274億9千6百万円となりました。主な増加は、当期純利益31億5千4百万円を計上したこと等により利益剰余金25億5千4百万円、資本剰余金4億7千1百万円、その他有価証券評価差額金2億8千7百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して9億3千1百万円減少し、13億2千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益55億9千7百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加額14億3千2百万円がありましたが、売上債権の増加額39億3千万円及び法人税等の支払額22億7千6百万円等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1億2千万円増加し、8億1千1百万円となりました。定期預金の預入による支出3億5千万円、有形固定資産の取得による支出4億9千8百万円が主なものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して5億1千万円減少し、1億9百万円の支出となりました。自己株式の処分による収入6億9千9百万円がありましたが、配当金の支払額5億7千4百万円、短期借入金の減少額2億3千万円等によるものです。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4億3百万円増加し、44億6千5百万円となりました。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	第45期 平成15年3月期	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期	第48期 平成18年3月期	第49期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	58.2	53.3	50.5	52.5	54.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	12.3	27.4	42.2	87.7	60.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	-	-	-	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3.3	16.8	4.1	117.2	94.8

## 各指標の算出方法

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

## (注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充に向けて、成長分野への投資を積極的に行なうため、内部留保の確保を優先してまいります。

毎年の配当金につきましては、連結当期純利益の20%前後を基準とした配当性向を目標といたします。また、万一当社業績が悪化する場合にも安定配当として年間10円の配当を指す所存です。

これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするための方針であるとともに、経営基盤の強化に努め企業価値の最大化を目指すことにより、業績の悪化を招くことがないような経営を行なうという意思表示でもあります。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を中間期発表の予想より2円増配して30円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合せて、年間配当金は40円となります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものであります。

##### (1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社(鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業)、子会社(株)ジーネット(機械工具事業)及び(株)わかばリース(その他事業)で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。(株)わかばリースは損保代理店(仲介)業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約 8,900 社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

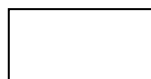
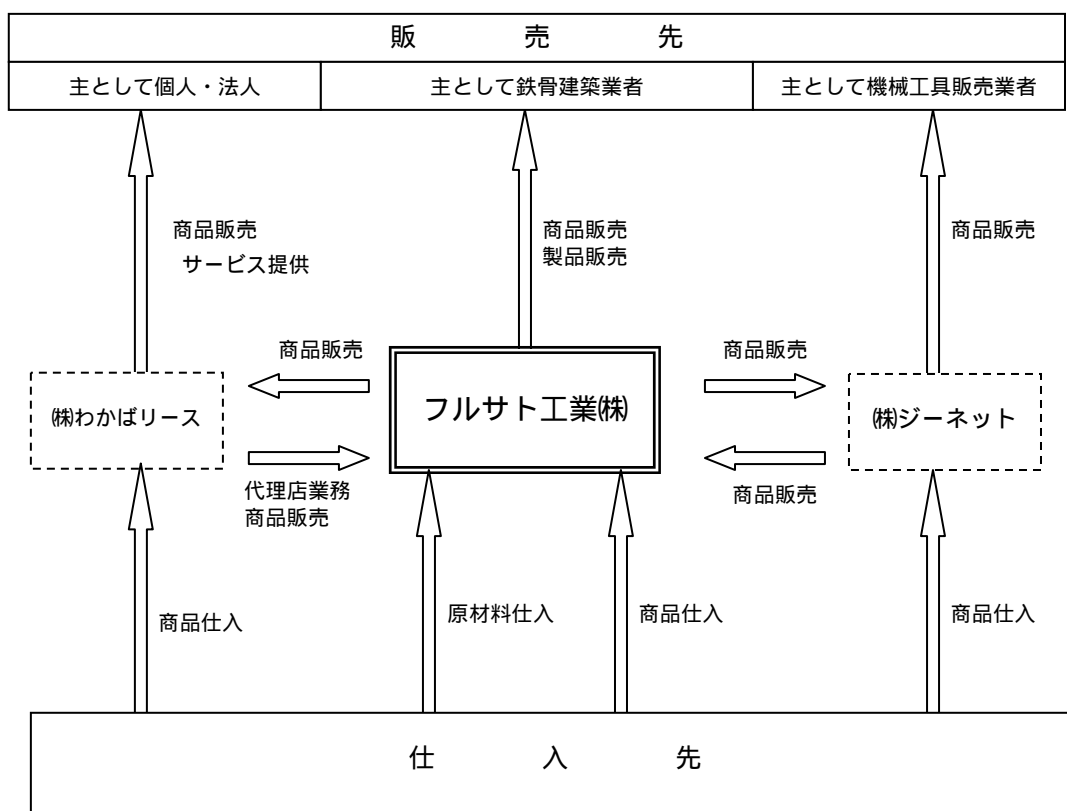
(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約 4,600 社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

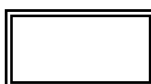
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

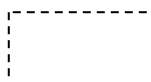
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

[経営の目的]

フルサトグループは、株主、顧客、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

[基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。そして、この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。これらの行動規範を実現していくために、効率的な人員配置、在庫の充実、物流の見直し等インフラの整備、受発注、情報伝達、決済管理等システムのアップグレード、顧客の“すぐいるニーズ”に対応するそれぞれの社員のマインドの育成といった活動を実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標とし、企業価値ならびに株主利益の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

新規事業の育成

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展

開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中の配管プラント関連分野への取組みは、フルサト工業の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

#### **(4) 会社の対処すべき課題**

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	32,921	72.2	37,229	73.4	4,307
現金及び預金	4,079		4,516		436
受取手形及び売掛金	24,079		28,053		3,973
たな卸資産	3,765		4,141		376
繰延税金資産	310		318		8
その他	873		318		554
貸倒引当金	185		119		66
<b>固定資産</b>	12,658	27.8	13,485	26.6	826
<b>1.有形固定資産</b>	8,804	19.3	8,758	17.3	46
建物及び構築物	2,315		2,351		36
土地	5,903		5,705		197
その他	585		700		114
<b>2.無形固定資産</b>	115	0.3	105	0.2	10
連結調整勘定	8		-		8
のれん	-		2		2
その他	106		102		3
<b>3.投資その他の資産</b>	3,738	8.2	4,621	9.1	882
投資有価証券	2,651		3,160		509
繰延税金資産	357		385		28
その他	860		1,197		336
貸倒引当金	130		121		9
<b>資産合計</b>	<b>45,580</b>	<b>100.0</b>	<b>50,715</b>	<b>100.0</b>	<b>5,134</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	19,668	43.2	21,125	41.7	1,457
支払手形及び買掛金	16,547		18,048		1,500
短期借入金	730		500		230
未払法人税等	1,236		1,283		46
役員賞与引当金	-		23		23
その他	1,153		1,270		116
<b>固 定 負 債</b>	1,961	4.3	2,093	4.1	131
繰延税金負債	105		292		186
退職給付引当金	1,249		1,157		92
役員退職慰労引当金	582		623		41
その他	24		20		4
<b>負 債 合 計</b>	21,629	47.5	23,218	45.8	1,588
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	5,232	11.5	-	-	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	5,975	13.1	-	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	12,262	26.9	-	-	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	896	1.9	-	-	-
<b>自 己 株 式</b>	415	0.9	-	-	-
<b>資 本 合 計</b>	23,950	52.5	-	-	-
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	45,580	100.0	-	-	-
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>					
<b>株 主 資 本</b>	-	-	26,312	51.9	-
資 本 金	-		5,232		-
資 本 剰 余 金	-		6,446		-
利 益 剰 余 金	-		14,816		-
自 己 株 式	-		183		-
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	-	-	1,183	2.3	-
その他有価証券評価差額金	-		1,183		-
<b>純 資 産 合 計</b>	-	-	27,496	54.2	-
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	-	-	50,715	100.0	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減 ( 印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		84,129	100.0	90,378	100.0	6,249
売 上 原 価		71,566	85.1	77,043	85.2	5,477
売 上 総 利 益		12,562	14.9	13,334	14.8	772
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,880	9.4	8,237	9.1	356
営 業 利 益		4,681	5.6	5,097	5.6	415
営 業 外 収 益		711	0.8	688	0.8	22
受 取 利 息 及 び 配 当 金		36		42		6
仕 入 割 引		592		567		25
賃 貸 料		55		55		0
そ の 他		26		23		3
営 業 外 費 用		244	0.3	267	0.3	22
支 払 利 息		3		5		1
手 形 売 却 損		16		8		7
売 上 割 引		198		223		25
賃 貸 原 価		13		13		0
そ の 他		12		17		4
経 常 利 益		5,148	6.1	5,518	6.1	369
特 別 利 益		92	0.1	144	0.2	51
前 期 損 益 修 正 益		-		24		24
固 定 資 産 売 却 益		-		72		72
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		88		22		66
有 価 証 券 売 却 益		3		25		21
保 証 債 務 取 崩 益		0		-		0
特 別 損 失		188	0.2	66	0.1	122
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		170		-		170
減 損 損 失		-		55		55
そ の 他		17		10		7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,053	6.0	5,597	6.2	543
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,122	2.5	2,319	2.6	196
法 人 税 等 調 整 額		50	0.1	123	0.1	73
当 期 純 利 益		2,880	3.4	3,154	3.5	274

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	12,262	415	23,054	896	23,950
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			418		418		418
剰余金の配当(中間配当)			158		158		158
役員賞与(注)			23		23		23
当期純利益			3,154		3,154		3,154
自己株式の取得				3	3		3
自己株式の処分		616		90	706		706
自己株式の消却		145		145	-		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						287	287
連結会計年度中の変動額合計	-	471	2,554	231	3,258	287	3,545
平成19年3月31日 残高	5,232	6,446	14,816	183	26,312	1,183	27,496

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(参考) 前連結会計年度連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高		5,975
資本剰余金期末残高		5,975
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高		9,741
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,880	2,880
利益剰余金減少高		
配当金	340	
役員賞与	19	360
利益剰余金期末残高		12,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,053	5,597
減価償却費		346	349
減損損失		-	55
連結調整勘定償却額		17	-
のれん償却額		-	10
役員賞与引当金の増加額		-	23
退職給付引当金の減少額		31	92
役員退職慰労引当金の増加額		188	41
貸倒引当金の減少額		157	75
受取利息及び受取配当金		36	42
支払利息及び手形売却損		19	13
前期損益修正益		-	24
固定資産売却益		-	72
有価証券売却益		3	25
売上債権の増加額		2,305	3,930
たな卸資産の増加額		88	376
未収入金の減少額		203	612
仕入債務の増加額		1,364	1,432
未払費用の減少額		1	-
役員賞与の支払額		19	23
その他		74	97
小計		4,474	3,569
利息及び配当金の受取額		34	44
利息及び手形売却損の支払額		19	13
法人税等の支払額		2,233	2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,255	1,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		7	350
投資有価証券の取得による支出		430	201
投資有価証券の売却による収入		115	32
有形固定資産の取得による支出		324	498
有形固定資産の売却による収入		-	268
貸付けによる支出		9	12
貸付金の回収による収入		14	15
その他		49	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		690	811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金金の減少額		270	230
自己株式の取得による支出		9	3
自己株式の処分による収入		-	699
配当金の支払額		340	574
財務活動によるキャッシュ・フロー		620	109
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0
現金及び現金同等物の増加額		944	403
現金及び現金同等物の期首残高		3,117	4,062
現金及び現金同等物の期末残高		4,062	4,465

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの2社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~47年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見

込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

##### ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,496百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は、4百万円です。

2. 「未払費用の減少額」2百万円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
		(単位 百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,857	6,050
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	101	74
担保付債務		
支払手形及び買掛金	297	344
3. 保証債務	2	-
4. 輸出手形割引高	-	41

5. 手形債権の流動化による譲渡高	3,411	1,500
譲渡高のうち支払保留された金額	511	-
(流動資産「その他」に含めて表示)		
譲渡高のうち期末満期手形	-	700
6. 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額	-	225
7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	-	674
8. 自己株式数	1,443,969 株	632,938 株
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運賃	993	1,074
貸倒引当金繰入額	13	-
役員退職慰労引当金繰入額	41	41
役員賞与引当金繰入額	-	23
給料手当賞与	3,715	3,800
退職給付引当金繰入額	226	199

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

2. 前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。

3. 減損損失

(減損損失を認識した資産)			(単位 百万円)
場所	種類	用途	減損損失
北海道千歳市	土地	遊休地	15
宮城県加美郡	土地	遊休地	40
合計			55

(グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	16,938,648	-	500,000	16,438,648
合計	16,938,648	-	500,000	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少 500,000 株は自己株式の消却によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の増加 1,769 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し 300,000 株、第三者割当による自己株式の処分 12,800 株、自己株式の消却 500,000 株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	418	27	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	158	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日
計		576			

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(注) 上記(2)の配当金の総額は、平成 19 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会において決議予定の金額であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,079	4,516
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	50
現金及び現金同等物	4,062	4,465

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,229	18,883	5,956	59	84,129	-	84,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	736	13	-	-	749	(749)	-
計	59,965	18,896	5,956	59	84,878	(749)	84,129
営業費用	57,784	17,093	5,372	51	80,301	(853)	79,447
営業利益	2,181	1,803	584	7	4,577	104	4,681
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	20,926	11,100	5,813	60	37,901	7,678	45,580
減価償却費	80	109	148	15	353	10	364
資本的支出	70	152	136	0	359	-	359

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,237	20,870	6,221	48	90,378	-	90,378
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	875	11	-	-	886	(886)	-
計	64,112	20,881	6,221	48	91,264	(886)	90,378
営業費用	61,575	18,927	5,714	41	86,258	(977)	85,280
営業利益	2,537	1,954	507	6	5,005	91	5,097
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,273	12,481	5,978	44	41,776	8,938	50,715
減価償却費	76	115	145	11	348	11	360
資本的支出	54	184	299	-	538	0	538

(注) 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、

鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度11,637百万円、当連結会計年度12,869百万円であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「機械工具」が3百万円、「鉄骨建築関連資材」が11百万円、「鉄骨建築関連部材」が8百万円、営業費用は増加し、営業利益が同額減少しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 税効果会計

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	24
未払事業税等	105
未払費用	214
退職給付引当金	469
役員退職慰労引当金	253
有価証券評価損否認額	118
減損損失	168
会員権評価損否認額	32
その他	30
繰延税金資産小計	1,416
評価性引当額	361
繰延税金資産合計	1,054
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	2
その他有価証券評価差額金	639
繰延税金負債合計	642
繰延税金資産の純額	412

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
評価性引当額	0.9
役員賞与引当金	0.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

## 有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,334	3,158	1,823
	小 計	1,334	3,158	1,823
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,334	3,158	1,823

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
32	25	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## デリバティブ取引

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和49年2月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成11年2月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

(株)ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和38年12月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成6年4月より退職金の60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

(単位 百万円)

## 2.退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,102
年金資産	2,048
未積立退職給付債務( + )	1,053
未認識数理計算上の差異	104
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,157
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	1,157

## 3.退職給付費用の内訳

退職給付費用	220
勤務費用	166
利息費用	62
期待運用収益	37
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	25
臨時に支払った割増退職金	2

(注)上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が81百万円あります。

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	8年

## 5.(株)ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高

(単位 百万円)

1,980

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ストックオプション等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

企業結合等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

**1株当たり情報**

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1株当たり純資産額(円) 1,739.63

1株当たり当期純利益金額(円) 199.86

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円) 27,496

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) -

普通株式に係る期末の純資産額(百万円) 27,496

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数(千株) 15,805

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円) 3,154

普通株主に帰属しない金額(百万円) -

普通株式に係る当期純利益(百万円) 3,154

期中平均株式数(千株) 15,783

**重要な後発事象**

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	14,655	52.6	16,540	54.0	1,884
現 金 及 び 預 金	2,717		3,070		352
受 取 手 形	4,193		4,883		689
売 掛 金	3,674		4,238		564
商 品	1,129		1,238		109
製 品	195		228		32
原 材	169		155		14
仕 掛 品	380		426		45
貯 蔵 品	5		5		0
前 渡 金	67		134		67
前 払 費 用	59		69		9
繰 延 税 金 資 産	167		164		3
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,000		2,000		-
そ の 他 金	9		13		3
貸 倒 引 当 金	114		86		27
<b>固 定 資 産</b>	13,180	47.4	14,062	46.0	881
<b>1. 有 形 固 定 資 産</b>	8,714	31.3	8,660	28.3	53
建 築 物	2,175		2,206		30
構 築 物	111		112		0
機 械 及 び 装 置	354		393		39
車 輜 運 搬 具	18		22		3
工 具 器 具 備 品	150		116		33
土 地	5,903		5,705		197
建 設 仮 勘 定	-		104		104
<b>2. 無 形 固 定 資 産</b>	52	0.2	67	0.3	15
借 地 権	3		3		-
ソ フ ト ウ ェ ア	48		34		14
そ の 他	0		29		29
<b>3. 投 資 そ の 他 の 資 産</b>	4,414	15.9	5,334	17.4	920
投 資 有 価 証 券	2,235		2,812		577
関 係 会 社 株 式	1,776		1,776		-
出 資 金	23		23		-
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	7		5		2
破 産 更 生 債 権 等	50		37		13
長 期 前 払 費 用	94		123		28
長 期 性 預 金	-		400		400
保 証 金	136		137		1
そ の 他 金	145		56		89
貸 倒 引 当 金	55		37		17
<b>資 産 合 計</b>	27,836	100.0	30,603	100.0	2,766

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	6,132	22.0	6,768	22.1	635
支 払 手 形	1,729		2,198		468
買 掛 金	2,963		3,329		366
短 期 借 入 金	230		-		230
未 払 金	278		318		40
未 払 法 人 税 等	601		583		17
未 払 費 用	289		285		4
役 員 賞 与 引 当 金	-		20		20
預 り 金	11		10		1
そ の 他	27		21		6
<b>固 定 負 債</b>	865	3.1	1,044	3.4	178
繰 延 税 金 負 債	105		292		186
退 職 給 付 引 当 金	166		133		33
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	509		537		28
預 り 保 証 金	84		82		2
<b>負 債 合 計</b>	6,998	25.1	7,813	25.5	814
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	5,232	18.8	-	-	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	5,975	21.5	-	-	-
資 本 準 備 金	5,975		-		-
<b>利 益 剰 余 金</b>	9,337	33.6	-	-	-
利 益 準 備 金	306		-		-
任 意 積 立 金	7,005		-		-
当 期 未 処 分 利 益	2,026		-		-
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	708	2.5	-	-	-
<b>自 己 株 式</b>	415	1.5	-	-	-
<b>資 本 合 計</b>	20,837	74.9	-	-	-
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	27,836	100.0	-	-	-
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>					
<b>株 主 資 本</b>	-	-	21,767	71.1	-
1. 資 本 金	-		5,232		-
2. 資 本 剰 余 金	-		6,446		-
(1) 資 本 準 備 金	-		5,975		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-		471		-
3. 利 益 剰 余 金	-		10,272		-
(1) 利 益 準 備 金	-		306		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	-		9,965		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		4		-
別 途 積 立 金	-		7,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-		2,961		-
4. 自 己 株 式	-		183		-
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	-	-	1,022	3.4	-
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		1,022		-
<b>純 資 産 合 計</b>	-	-	22,789	74.5	-
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	-	-	30,603	100.0	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	24,853	100.0	27,103	100.0	2,250
売 上 原 価	18,428	74.1	20,398	75.3	1,969
売 上 総 利 益	6,424	25.9	6,705	24.7	280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,036	16.2	4,243	15.7	206
営 業 利 益	2,387	9.6	2,461	9.1	73
営 業 外 収 益	310	1.2	333	1.2	22
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50		64		14
仕 入 割 引	48		47		0
賃 貸 料	172		182		9
そ の 他	39		37		1
営 業 外 費 用	77	0.3	106	0.4	29
支 払 利 息	0		1		0
賃 貸 原 価	66		82		16
そ の 他	10		23		12
経 常 利 益	2,620	10.5	2,687	9.9	67
特 別 利 益	103	0.4	136	0.5	32
前 期 損 益 修 正 益	-		24		24
固 定 資 産 売 却 益	-		72		72
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	99		13		86
有 価 証 券 売 却 益	3		25		21
特 別 損 失	180	0.7	66	0.2	113
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	170		-		170
減 損 損 失	-		55		55
そ の 他	9		10		0
税 引 前 当 期 純 利 益	2,543	10.2	2,757	10.2	213
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,057	4.3	1,107	4.1	49
法 人 税 等 調 整 額	33	0.1	119	0.4	86
当 期 純 利 益	1,452	5.8	1,530	5.6	78
前 期 繰 越 利 益	728		-		-
中 間 配 当 額	154		-		-
当 期 未 処 分 利 益	2,026		-		-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(3) 株主資本等変動計算書**

当期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	-	306	5	7,000	2,026	415	20,129	708	20,837
当期中の変動額											
剰余金の配当 (注)							418		418		418
剰余金の配当 (中間配当)							158		158		158
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					0		0		-		-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					0		0		-		-
役員賞与 (注)							20		20		20
当期純利益							1,530		1,530		1,530
自己株式の取得								3	3		3
自己株式の処分			616					90	706		706
自己株式の消却			145					145	-		-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										313	313
当期中の変動額合計	-	-	471	-	0	-	935	231	1,637	313	1,951
平成19年3月31日 残高	5,232	5,975	471	306	4	7,000	2,961	183	21,767	1,022	22,789

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 当期の決算処理によるものであります。  
 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(参考) 前事業年度利益処分計算書**

(単位 百万円)

科目	期 別	
	前 期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
	金 額	
当期末処分利益		2,026
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額	0	0
合 計		2,026
利益処分額		
利益配当金	418 (1株につき27円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20 ( 0)	438
次期繰越利益		1,588

(注) 平成17年12月5日に、154百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。  
 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....15～47年

機械及び装置.....10～12年

#### (2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,789百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当事業年度より「長期性預金」は別掲することになりました。

なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に100百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,707	5,887
2.事業年度末日満期手形の会計処理		

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	-	385
------	---	-----

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (損益計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。

## 2. 減損損失

(減損損失を認識した資産)			(単位 百万円)
場所	種類	用途	減損損失
北海道千歳市	土地	遊休地	15
宮城県加美郡	土地	遊休地	40
合計			55

## (グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,769株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し300,000株、第三者割当による自己株式の処分12,800株、自己株式の消却500,000株であります。

リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

有価証券

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当事業年度(平成19年3月31日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13
未払事業税等否認額	48
未払費用	115
退職給付引当金損金算入限度超過額	54
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	218
有価証券評価損否認額	102
減損損失	168
会員権評価損否認額	9
その他	9
繰延税金資産小計	738
評価性引当額	308
繰延税金資産合計	429
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	2
その他有価証券評価差額金	554
繰延税金負債合計	557
繰延税金負債の純額	127

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
評価性引当額	1.6
役員賞与引当金	0.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

**1株当たり情報**

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1株当たり純資産額(円) 1,441.87

1株当たり当期純利益金額(円) 97.00

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円) 22,789

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) -

普通株式に係る期末の純資産額(百万円) 22,789

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数(千株) 15,805

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円) 1,530

普通株主に帰属しない金額(百万円) -

普通株式に係る当期純利益(百万円) 1,530

期中平均株式数(千株) 15,783

**重要な後発事象**

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### ・ 役員の変動

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

### ・ 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	4,277	107.0 %
その他	-	-
合計	4,277	107.0 %

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
機械工具	57,715	106.8 %
鉄骨建築関連資材	16,262	113.8 %
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	22	71.0 %
合計	74,000	108.3 %

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
機械工具	63,237	106.8 %
鉄骨建築関連資材	20,870	110.5 %
鉄骨建築関連部材	6,221	104.5 %
その他	48	81.4 %
合計	90,378	107.4 %

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。